2019年度
第3回業務委員会
資料7-1

令和元年 8 月 29 日

経済産業省　資源エネルギー庁
電力・ガス事業部　ガス市場整備室　御中

【検討依頼】指定旧供給地点に係る標準係数改定見送りの件

（一社）日本コミュニティーガス協会

平素当協会の活動にご協力いただき感謝しております。
さて、6 月 26 日貴室より、題記「旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則」に定める“経済産業大臣が別に告示する値”、いわゆる標準係数の見直しを、2020 年度改定を前提に行うようお話がございました。これを受け、当協会において検討したところ、下記の事情により改定を見送るべきではないかと結論に至りましたので、下記のとおりご報告いたします。貴室において改定実施可否につき再度ご検討いただきたく、よろしくお願いいたします。

記

【外部環境】

1. 厚生労働省所管の労働統計に対する不信感
   (1) 「毎月勤労統計調査」の不正を機に厚生労働省所管の賃金調査に不信感があり、「賃金構造基本統計調査」を使用する労務費の見直しをこの時期に行うことは時期尚早と考える。
      ① 「毎月勤労統計調査」の不正発覚により、信頼感を失っており、現在においてなお実態把握には適さないとされている。（添付①　2019 年 8 月 9 日　日経朝刊）
      ② 標準係数算定に使用している「賃金センサス（賃金構造基本統計調査）」についても、総務省より統計法違反の可能性を指摘されている。（添付②　2019 年 2 月 19 日　日経電子版）
      ③ 「賃金センサス」を使用する労務費の見直しは、標準係数改定の重要な項目の一つである。

【旧簡易ガス団地の状況】

2. 標準係数の対象となる指定団地の減少による基礎データの不確実

(1) 平成 29 年 4 月のガス事業法改正により旧簡易ガス団地の自由化が進み、標準係数の対象となる指定旧供給地点群は、2019 年 12 月 1 日時点で 1,209 団地となる見込みである。これは自由化団地を含めた総団地数 7,320 団地の 16.5%にあたる。この結果、以下の問題が発生する。

① ガス事業生産動態統計調査では、供給地点数、調定数、販売数量等につき旧簡易ガス団地全体の動向は把握できるが、指定旧供給地点に限った統計がない。

② 指定旧供給地点の経済産業局別登録数は自由化団地を含む旧簡易ガス団地全体に比べ偏り（関東・中部・近畿に指定旧供給地点が多い）がある。また、充足率（調定数／供給地点数）も異なる（全体：62.0%　2017 年 3 月度、指定旧供給地点：67.4%　2019 年 12 月推定）ため、旧簡易ガス団地総数の統計から指定旧供給地点の状況を類推することには無理がある。料金算定においては、自由料金メニューを含む都道府県別販売数量を、自由料金メニューを含む延調定数を用いて「1 地点月当たり平均販売数量」を算出している。「ガスの販売量」は料金算定規則別表第 5 の原価配分や様式第 1 第 1 表、様式第 2 第 1 表・第 4 表に記載され、原価と収入の比較に使用されるが、この際には「1 地点月当たり販売数量」に供給地点数×12 を乗じ、年間販売数量とされる。モデル団地における諸費用を係数化し、供給地点数を用いて料金レベルの妥当性を判断しているため、充足率（＝調定数／供給地点数）の違いは料金算定に大きく影響する。（添付③　指定団地数、供給地点数、調定数の変化）

③ 指定旧供給地点に限定した調査を行い算出根拠とする場合には、調査の実施方法、費用、期間等が問題となる。

　各経済産業局が収集している資料を提供していただくのか？または別途協会から該当事業者に依頼するのか？

　また、対象は指定旧供給地点群全体か？自由料金メニューによる販売を除く約款料金による販売に限定するのか？

④ 従来通り生産動態統計を資料とすれば妥当性に問題があり、調査対象を指定旧供給地点に限定するならば資料収集が課題となるため、2017 年度以降のデータを使用する見直しは得策ではない。

【標準係数の利用状況】

3. 標準係数使用頻度の低下によるコストパフォーマンスの悪化

(1) 標準係数を利用して料金算定を行う主な機会は次のとおり

① 新規簡易ガス団地の供給約款につき認可を申請するとき

② 原料費調整制度が認可される以前において、原料費の変動を料金に転嫁するべく申請するとき

③ 導管をＰＥ管に入れ替えるなど大規模投資を行い、その費用を回収するべく申請をするとき

(2) (1)のそれぞれにつき、発生頻度は激減している。

① ガス事業法改正により、2017 年度以降、料金申請を行う供給地点群が新設されることはなく、この用途では不要となった。

② 原料費調整制度は指定旧供給地点小売供給約款に規定されており、この用途では不要となった。

③ 旧簡易ガス団地における埋設導管（本支管）に占めるＰＥ管普及率は 74%（平成 29 年度）であり、またこれを含む導管耐震化率は 88%となっている。この調査結果によれば、事業者の大規模投資はおおむね完了しており、この用途での標準係数のニーズは大幅に減少している。

(3) (2)のとおり、標準係数改定のニーズは激減している。一方、標準係数算定には、貴室のご尽力は勿論、当協会の料金問題検討ＷＧメンバーと調査対象事業者の多大な協力が不可欠であり、（指定旧供給地点に限定した調査に経済産業局、運営事業者等の協力を必要とする場合には、さらに）その費用対効果は大幅に悪化している。

【関係法令への影響】

4. 指定旧供給地点の指定解除の指標となる「ガス関係報告規則」との関係

(1) 「ガス関係報告規則」第 4 条第 1 項に定める附則様式第 4 第 3 表は、約款料金に基づく販売について、料金レベルの変更がないことを前提に設計されている。

(2) この調査は、約款料金の改定申請は想定していないと思われるが、約款料金の改定申請が認可された場合、どのように対応するのか？

(3) ただし、この附則様式第 4 第 3 表は、次に示す別の根本的な問題点があり、この表自体の問題として、別途解決策を検討していただきたい。

(4) （第 3 表の問題点）指定旧供給地点小売供給約款において採用している複数 2 部料金は、例え同一料金での販売を継続したとしても、販売数量の増減（従量料金の分岐点である 8 ㎥、３０㎥を超える販売の多寡）により、平均販売単価は変動する。この結果、季節要因により年間において月別平均販売単価は変動し、同様に前年比でも販売数量が異なれば平均販売単価は変動する。したがって第 3 表を作成しても、そのままでは自由料金メニューの伸展度合いを測ることはできない。

【当協会の結論】

5. 当面、現在の標準係数の適用を継続していただきたい

(1) 従来通りの手法を踏襲して標準係数の見直しを行った場合には、算定結果に大きな変化はなく、販売数量の減少を反映して、若干値上げの結果が見込まれる。

(2) しかし、上記１.及び２.のとおり、資料の信頼性が低下していること。３.のとおりコストパフォーマンスが大幅に悪化していることより、標準係数の見直しは見送ることとしたい。

(3) 未解決の４.の問題を考慮しても、当面、平成 29(2017)年 7 月 25 日施行の経済産業省告示第 175 号を適用することが最善の策と考える。

以上

2019年度
第3回業務委員会
資料№7-2

●基本的な考え方

標準係数の改訂は従来3年ごとに行われているが、平成25年4月の改訂の次は4年後の平成29(2017)年7月であった。
この度、令和2(2020)年度改定を目指す方針とのことだが、協会としては使用頻度の激減等を理由に改訂は不要であると考えている。
今後は、改定した場合の料金への影響を推測し、改定作業の要否を判断するとともに、改定作業を実施する条件を設定することを目指す。
この場合、標準係数を使用しても料金の引き上げが認められづらいことから、改定作業実施の判断は、料金値下げサイドに敏感なものを指向する。
尚、8月29日の本省との折衝では、標準係数の改定の要否を項目別に示し、各々の理由を明確にする様に要求されたので、この一覧表を作成した。

◎	新たな考え方を提案する項目
○	これまでの考え方に準じた値の検討
×	改訂を検討しない

●項目毎の改訂の有無と理由

NO.	項目	内容		R2改訂	理由	備考	平成22年	平成25年		平成29年		令和2年	
1	**換算係数**	原料費が1m³あたり100円変動した場合の、基準単位料金1m³あたり変動させるための係数	当局が設定	✖ ？	原料費調整制度で利用する、原料価格の1立方メートル当たりガス料金への換算係数。 所在地、使用原料、公営・私営により係数化され、当局により設定された。 ガスの定数的な数値であり、事業報酬率、事業税率の変更により改定も考えられるが、 指定旧供給地点ガス小売供給約款の変更が必要となり、改定は避けたい。	その他地区、い号、私営	0.210	0.210	➡	0.210	➡	0.210	
2	**ガス販売量**	ガスの月平均販売量の標準値		○	1供給地点あたりの販売量は、増加は料金の引き下げ方向に、減少は料金の引上げ方向に反映される。 （現行算定方法）　平成25年1月～平成27年12月の生産動態統計より 総販売量　÷　延調定数 （試　行　案）　平成28年(改定年-4年)4月～平成31年(改定年-1年)3月の生産動態統計より 総販売量　÷　延調定数	東京(㎥／月)	15.5	14.8	⇩	14.0	⇩	**13.1**	
3	**有形固定資産投資額**	土地の標準所要面積		✖	今後新設する経過措置団地はなく、また改造による影響は少ないと思われる。	3t未満、50Kg容器、 離隔方向1方向(㎡)	127	127	➡	127	➡	127	
4		建物及び償却資産投資額の標準投資額	建物・構築物 ・機械装置・ メーター・備品	✖									
			導管	◎	導管はPE管への変更が推奨されており、大部分の団地で実施済み。 とはいえ今後も発生する可能性はあり、投資も多額になるため、 費用の動向は注視しなければならない。簡便化を検討する。	PE管（単独住宅）	104,610	103,950	⇧	117,540	⇧	**124,139**	
5		車輌の標準投資額		✖	積算は当局が行っているが、料金への影響は少なく、見直し不要と考える。	70地点以上～250地点まで	8,240	8,310	⇧	8,560	⇧	？	
6	**原料費**	産気率　（昭和45年　石油業務課による積算）		✖	積算は当局が行っている。見直し不要と考える。	い号・本州大部分	0.488	0.488	➡	0.488	➡	0.488	
7	**労務費**	労務費の標準値		○	人件費は社会情勢の変化に伴い、ある程度の変動があるため、適切に標準係数に反映させる必要がある。 過去標準係数の改訂毎に見直しており、今後もフォローしていくことが必要と考える。 ただし、平成30年「賃金構造統計調査」はNETで入手したが、「毎月勤労統計要覧」は発表されない。	東京都（千円／年）	6,832	6,631	⇧	7,160	⇧	**7,401**	
7	**〃**	適正な人員数		✖	事業者としては、時間外労働の削減に向け努力しており、人員配置も工夫していると思われるが、 簡易ガス事業の実態は大きく変化しておらず、簡易ガス事業の運営に係る人員は従来と大きく変更はない。 標準係数の変更は必要ないと考える。	PE管（人／1地点・1日当たり）	0.0031	0.0031	➡	0.0031	➡	0.0031	
9	**修繕費**	適正な修繕費率		✖	建物及び償却資産の投資に関しての修繕費を算出する為の係数。 経年劣化による修繕を見込んだ係数であり、簡易ガス事業の実態は大きく変化しておらず改訂の必要はない。	a　経過年数1年の場合 b　2年から7年の場合 c　8年以降　の場合	a　1.2% b　1.2%×1.2 c　4.3%						
10	**租税課金**	道路占用料の額		✖	「道路法施行令の一部を改正する政令」「開発道路に関する占用料等徴収規則の一部を改正する省令」は都度改正されている。 これを適用し改定することも考えられるが、影響は少なく、見直す必要はないと考える。	単独住宅　甲地 乙地 丙地	1,230 590 440	700 580 440	➡	700 580 440	➡	700 580 440	
11	**減価償却費**	償却率（車輌以外）		✖	一地点当たりへの減価償却費の配分比率を表す数値の為、一地点当たりの標準投資額が 変化する事により変化する。導管のみを考えれば償却率に変化はなく、見直しは不要。	PE管の償却率	0.077	0.077	➡	0.077	➡	0.077	
12	**〃**	償却率（車輌）		✖	償却率は法定耐用年数5年で変わらず、変更の必要は無い。	70地点以上～250地点まで	0.20	0.20	➡	0.20	➡	0.20	
13	**その他の経費**	適正な経費率		✖	その他経費を算定する際に、原料費、労務費、修繕費、固定資産税、道路占有料及び減価償却費の 合計額に乗ずる数値である。 本来実態を反映すべきであるが、変更するに足る明確な根拠が示せないため改定は見送る。	適正は経費率	15.0%	15.0%	➡	15.0%	➡	15.0%	
14	**事業報酬**	事業報酬率	毎年度改定	○	当局により毎年度改定されている。								
15	**導管配分比率**	供給需要原価と需要家原価		✖	総原価を機能別原価に配分する際の比率。修繕費、固定資産税、減価償却費(車輌分を除く)、 事業報酬額、法人税を供給需要原価（本支管分）と需要家原価(供給管分)に配分するために用いる。 導管配分比率はモデル標準団地へのPE管敷設工事費を積算し、本支管分と供給管分の経費比率により 算定しているので、導管の係数を見直す際には連携する必要があるが、既に単独住宅にPE管を敷設する 前提となっている。	供給需要原価（本支管分）	0.843	0.840	⇩	0.835	➡	0.835	
						需要家原価(供給管分)	0.157	0.160	⇧	0.165	➡	0.165	
16	**労務費及び 車両配分比率**	供給需要原価と需要家原価		✖	総原価を機能別原価に配分する際の比率。過去、実勢値を調査し交渉した模様だが、 そのデータが無いので改訂を見送ることとする。 労務費、修繕費、固定資産税、減価償却費(車輌分)、事業報酬額、法人税を 供給需要原価と需要原価に配分するために用いる。	供給需要原価	0.4059	0.4059	➡	0.4059	➡	0.4059	
						需要家原価	0.5941	0.5941	➡	0.5941	➡	0.5941	
17	**軽減係数**	地方税法に定める固定資産税の 課税標準の額の軽減に係るもの		✖	地方税法第349条の3第3項の規定によるガス事業の用に供する一部の償却資産に対する 固定資産税の特例措置を数値化したもの。当該税制は変更されていないため見直しは不要。 （課税標準は、当該償却資産に対して新たに固定資産税が課されることとなつた年度から五年度分の 固定資産税については当該償却資産の価格の三分の一の額とし、その後五年度分の固定資産税に ついては当該償却資産の価格の三分の二の額とする。）	軽減係数	0.46	0.46	➡	0.46	➡	0.46	

2019年度
第3回業務委員会
資料№7-3

総 原 価 整 理 表

現行標準係数による、東京地区

項目			金額		構成比		
			(円)		①	②	③
個別原価項目	原料費		8,434,426		37.9	40.2%	
	労務費		5,438,020	*	**24.4**	**25.9%**	**55.2%**
	修繕費		484,601	*	2.2	2.3%	4.9%
	租税課金	固定資産税	164,504	*	0.7	0.8%	1.7%
		事業税	200,331	*	0.9	1.0%	2.0%
		道路占用料	171,500	*	0.8	0.8%	1.7%
	減価償却費		3,397,675	*	**15.3**	**16.2%**	**34.5%**
	* 計		9,856,631				100.0%
	その他経費		2,713,609		12.2	12.9%	
	小計		21,004,666		**94.4**	100.0%	
	事業報酬額		1,167,079		5.2		
	法人税及び地方法人税並びに住民税	法人税	74,343		0.3		
		地方法人税	7,657		0.0		
		住民税（法人税割に限る。）	5,204		0.0		
合計（総原価）			22,258,949		100.0		

ガスの販売量	41,160.0	
1㎥当たり単価	540.79	

減 価 償 却 費 明 細

(単位:円)　　(単位:円)

項目	投資額	算定式	減価償却費	構成比	
					③
建物	2,682,750	× 1.0 × 0.030 =	80,483	2.4%	0.8%
構築物	1,207,850	× 1.0 × 0.100 =	120,785	3.6%	1.2%
強制気化装置	0	× 1.0 × 0.100 =	0	0.0%	0.0%
集合装置	2,467,150	× 1.0 × 0.100 =	246,715	7.3%	2.5%
容器	683,550	× 1.0 × 0.167 =	114,153	3.4%	1.2%
導管	28,797,300	× 1.0 × 0.077 =	2,217,392	**65.3%**	**22.5%**
メーター	2,364,250	× 1.0 × 0.077 =	182,047	5.4%	1.8%
備品	83,300	× 1.0 × 0.200 =	16,660	0.5%	0.2%
車両	2,097,200	× 1.0 × 0.200 =	419,440	12.3%	4.3%
合計	38,286,150		3,397,675	100.0%	34.5%

2019年度
第3回業務委員会
資料№7-4

1調定数当たりのガスの月平均販売量の標準値

都道府県名	販売数量				調定数				1調定当り月平均販売量		増減	H29標準係数	増減	H25標準係数	増減	H22標準係数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	計算値	提案値						
北海道	6,747,649	8,357,443	8,434,788	23,539,880	888,402	1,015,894	1,022,160	2,926,456	8.04	**8.0**	**＋1.0**	7.0	＋0.3	6.7	▲ 0.1	6.8
青　森	1,259,182	1,327,093	1,371,439	3,957,714	154,121	167,784	188,650	510,555	7.75	**7.8**	**▲ 0.7**	8.5	▲ 0.4	8.9	▲ 0.3	9.2
岩　手	1,863,081	1,875,704	1,794,373	5,533,158	190,248	189,516	188,076	567,840	9.74	**9.7**	**▲ 0.4**	10.1	▲ 0.3	10.4	▲ 0.4	10.8
宮　城	3,624,736	3,689,860	3,501,832	10,816,428	274,086	275,161	273,888	823,135	13.14	**13.1**	**▲ 0.5**	13.6	▲ 0.4	14.0	▲ 0.7	14.7
秋　田	153,640	154,987	147,966	456,593	20,819	20,588	20,069	61,476	7.43	**7.4**	**▲ 0.4**	7.8	▲ 0.7	8.5	▲ 0.3	8.8
山　形	2,629,480	2,586,577	2,460,034	7,676,091	198,606	194,279	192,332	585,217	13.12	**13.1**	**▲ 0.5**	13.6	▲ 0.1	13.7	▲ 0.4	14.1
福　島	3,864,327	3,880,577	3,604,047	11,348,951	306,235	299,456	297,141	902,832	12.57	**12.6**	**▲ 0.3**	12.9	▲ 0.6	13.5	▲ 0.5	14.0
茨　城	6,837,186	6,911,534	6,318,933	20,067,653	561,184	556,296	549,852	1,667,332	12.04	**12.0**	**▲ 0.7**	12.7	▲ 0.7	13.4	▲ 0.6	14.0
栃　木	4,326,490	5,292,365	4,421,549	14,040,404	351,223	359,500	318,753	1,029,476	13.64	**13.6**	**＋0.7**	12.9	▲ 0.7	13.6	▲ 0.6	14.2
群　馬	3,714,291	3,816,471	3,576,602	11,107,364	307,681	299,514	294,271	901,466	12.32	**12.3**	**＋0.2**	12.1	▲ 0.2	12.3	▲ 0.6	12.9
埼　玉	14,458,055	14,774,644	13,561,836	42,794,535	1,114,955	1,110,279	1,108,817	3,334,051	12.84	**12.8**	**▲ 0.9**	13.7	▲ 1.1	14.8	▲ 1.5	16.3
千　葉	5,819,654	5,793,511	5,333,422	16,946,587	443,377	435,207	431,248	1,309,832	12.94	**12.9**	**▲ 0.8**	13.7	▲ 0.3	14.0	▲ 1.1	15.1
東　京	1,360,188	1,395,021	1,265,814	4,021,023	102,454	102,421	101,902	306,777	13.11	**13.1**	**▲ 0.9**	14.0	▲ 0.8	14.8	▲ 0.7	15.5
神奈川	5,731,436	5,805,565	5,372,927	16,909,928	488,795	487,348	483,960	1,460,103	11.58	**11.6**	**▲ 2.4**	14.0	▲ 1.3	15.3	▲ 0.7	16.0
新　潟	729,748	774,302	712,586	2,216,636	93,929	93,183	91,851	278,963	7.95	**7.9**	**▲ 0.4**	8.3	▲ 0.2	8.5	▲ 0.4	8.9
長　野	2,882,388	2,952,109	2,845,771	8,680,268	216,192	212,922	207,900	637,014	13.63	**13.6**	**＋0.2**	13.4	＋0.4	13.0	＋0.2	12.8
山　梨	1,522,556	1,557,717	1,434,311	4,514,584	155,293	153,797	152,017	461,107	9.79	**9.8**	**▲ 0.6**	10.4	▲ 0.5	10.9	▲ 0.4	11.3
静　岡	3,997,521	4,080,814	3,792,524	11,870,859	360,835	355,127	352,793	1,068,755	11.11	**11.1**	**▲ 0.6**	11.7	▲ 0.5	12.2	▲ 0.6	12.8
富　山	1,288,293	1,348,666	1,264,698	3,901,657	158,145	160,486	280,011	598,642	6.52	**6.5**	**▲ 1.9**	8.4	▲ 0.3	8.7	▲ 0.2	8.9
石　川	2,073,317	2,155,547	2,017,716	6,246,580	208,451	204,565	198,896	611,912	10.21	**10.2**	**▲ 0.4**	10.6	▲ 0.3	10.9	▲ 0.1	11.0
福　井	786,399	803,659	746,813	2,336,871	79,737	78,089	77,223	235,049	9.94	**9.9**	**▲ 2.3**	12.2	▲ 0.5	12.7	＋0.4	12.3
愛　知	3,545,732	3,599,801	3,296,862	10,442,395	304,060	299,965	301,221	905,246	11.54	**11.5**	**▲ 2.1**	13.6	▲ 0.6	14.2	＋1.2	13.0
岐　阜	4,751,259	4,872,188	4,503,554	14,127,001	362,641	359,281	361,709	1,083,631	13.04	**13.0**	**▲ 1.0**	14.0	▲ 0.8	14.8	＋0.4	14.4
三　重	7,543,430	7,632,602	7,005,523	22,181,555	565,800	559,816	553,690	1,679,306	13.21	**13.2**	**＋2.6**	10.6	▲ 1.2	11.8	▲ 3.3	15.1
大　阪	1,731,462	1,772,492	1,632,912	5,136,866	148,475	144,790	142,879	436,144	11.78	**11.8**	**▲ 0.7**	12.5	▲ 1.2	13.7	▲ 0.8	14.5
兵　庫	3,457,978	3,487,644	3,232,408	10,178,030	335,705	330,034	330,280	996,019	10.22	**10.2**	**▲ 0.9**	11.1	▲ 0.4	11.5	▲ 0.3	11.8
滋　賀	4,236,234	4,362,675	3,937,280	12,536,189	374,949	367,626	363,096	1,105,671	11.34	**11.3**	**▲ 0.8**	12.1	▲ 0.9	13.0	▲ 0.7	13.7
京　都	2,549,064	2,585,322	2,419,365	7,553,751	221,319	220,239	218,701	660,259	11.44	**11.4**	**▲ 0.7**	12.1	▲ 0.8	12.9	▲ 0.5	13.4
奈　良	1,995,485	1,998,707	1,847,181	5,841,373	174,861	171,825	170,210	516,896	11.30	**11.3**	**▲ 0.8**	12.1	▲ 1.0	13.1	▲ 0.8	13.9
和歌山	1,891,607	1,931,276	1,790,305	5,613,188	198,583	195,811	195,634	590,028	9.51	**9.5**	**▲ 0.5**	10.0	▲ 0.7	10.7	▲ 0.4	11.1
鳥　取	921,380	926,475	857,504	2,705,359	91,393	89,937	88,572	269,902	10.02	**10.0**	**▲ 0.5**	10.5	▲ 0.4	10.9	▲ 0.1	11.0
島　根	970,942	975,586	911,541	2,858,069	91,804	90,240	90,395	272,439	10.49	**10.5**	**▲ 0.7**	11.2	▲ 0.6	11.8	▲ 0.1	11.9
岡　山	1,858,894	1,885,739	1,768,186	5,512,819	197,106	193,083	193,136	583,325	9.45	**9.5**	**▲ 0.4**	9.9	▲ 0.2	10.1	▲ 0.3	10.4
広　島	5,458,344	5,557,524	5,208,533	16,224,401	474,702	467,053	463,936	1,405,691	11.54	**11.5**	**▲ 0.8**	12.3	▲ 0.4	12.7	▲ 0.1	12.8
山　口	1,177,115	1,184,841	1,107,231	3,469,187	121,372	118,726	117,869	357,967	9.69	**9.7**	**▲ 0.6**	10.3	▲ 0.5	10.8	▲ 0.1	10.9
徳　島	1,102,853	1,119,552	1,037,295	3,259,700	120,196	119,438	118,414	358,048	9.10	**9.1**	**▲ 0.7**	9.8	▲ 0.3	10.1	▲ 0.3	10.4
香　川	877,796	884,419	811,432	2,573,647	103,785	102,533	100,177	306,495	8.40	**8.4**	**▲ 0.6**	9.0	▲ 0.5	9.5	▲ 0.2	9.7
愛　媛	1,439,250	1,463,954	1,377,421	4,280,625	163,946	162,645	161,414	488,005	8.77	**8.8**	**▲ 0.6**	9.4	▲ 0.3	9.7	▲ 0.3	10.0
高　知	1,708,585	1,767,627	1,648,677	5,124,889	159,206	157,190	157,155	473,551	10.82	**10.8**	**▲ 0.7**	11.5	▲ 0.4	11.9	▲ 0.2	12.1
福　岡	11,346,966	11,571,466	10,919,600	33,838,032	1,174,022	1,161,887	1,155,611	3,491,520	9.69	**9.7**	**▲ 0.6**	10.3	▲ 0.4	10.7	＋0.1	10.6
佐　賀	696,465	705,932	647,906	2,050,303	75,279	74,787	73,174	223,240	9.18	**9.2**	**▲ 0.7**	9.9	▲ 0.4	10.3	＋0.0	10.3
長　崎	3,098,710	3,218,913	2,975,178	9,292,801	319,271	315,065	312,745	947,081	9.81	**9.8**	**▲ 0.6**	10.4	▲ 0.5	10.9	＋0.0	10.9
熊　本	1,342,439	1,386,445	1,299,385	4,028,269	156,466	154,642	153,435	464,543	8.67	**8.7**	**▲ 0.6**	9.3	▲ 0.2	9.5	▲ 0.2	9.7
大　分	1,192,400	1,237,405	1,155,559	3,585,364	147,214	146,555	143,543	437,312	8.20	**8.2**	**▲ 0.6**	8.8	▲ 0.4	9.2	▲ 0.2	9.4
宮　崎	1,913,595	1,935,209	1,788,460	5,637,264	211,510	206,826	201,094	619,430	9.10	**9.1**	**▲ 0.4**	9.5	▲ 0.6	10.1	＋0.0	10.1
鹿児島	3,346,137	3,518,011	3,273,701	10,137,849	352,748	351,432	348,985	1,053,165	9.63	**9.6**	**▲ 0.4**	10.0	▲ 0.8	10.8	▲ 0.5	11.3
沖　縄	2,233,085	2,296,143	2,163,379	6,692,607	339,138	342,190	344,333	1,025,661	6.53	**6.5**	**▲ 1.2**	7.7	▲ 0.1	7.8	▲ 0.1	7.9
全国値単純平均	148,056,824	153,212,114	142,596,359	443,865,297	13,660,319	13,675,028	13,693,218	41,028,565	**10.45**		**▲ 0.60**	11.05	▲ 12.16	11.56	▲ 24.09	11.93

＊　全国の平均値は、小数点以下1桁に丸めた後の単純平均値

令和1年10月3日
11:30

導　管　積　算　資　料　（ＰＥ単独住宅　0.8m,1.2m平均）

（一社）日本コミュニティーガス協会

（　Ｐ　Ｅ　管　）

単　独　住　宅					
改定年度	平成22年度	平成25年度	平成29年度	平均	
敷設延長	2870	2870	2870	2,870	
				（11.7m / 地点）	
（　材　料　費　）					
1．配管（円）	2,206,660	2,206,660	2,206,660	2,206,660	
2．継手（円）	2,837,987	2,837,987	2,837,987	2,837,987	
3．バルブ（円）	247,664	247,664	247,664	247,664	
ＰＥ素材　計	5,292,311	5,292,311	5,292,311	5,292,311	**1,512.1 倍**
基準単価	3,820	3,340	3,340	3,500	
4．砂（入替用）（円／m）	2,062,690	2,062,690	2,062,690	2,062,690	**625.1 倍**
	3,100	3,100	3,700	3,300	
5．水取り	61,488	61,488	61,488	61,488	
6．バルブ・水取ＢＯＸ	206,584	206,584	206,584	206,584	
7．消耗品雑材	750,150	750,150	750,150	750,150	その他率
その他　計	1,018,222	1,018,222	1,018,222	1,018,222	**13.8% ＝(5～7)／(1-**
小計（a）	8,373,223	8,373,223	8,373,223	8,373,223	

（　施　工　費　）　　＜0．8m＋1．２m埋設時の単純平均＞

8．土木：掘削工事費（機械掘り）（円）	1,247,750	1,265,833	1,790,250	1,434,611	
9．土木：管床ならし　（円）	178,250	180,833	255,750	204,944	
10．土木：砂搬入　（円）	534,750	542,500	767,250	614,833	
11．土木：砂埋め戻し　（円）	713,000	723,333	1,023,000	819,778	
12．土木：発生土埋戻し　（円）	534,750	542,500	767,250	614,833	
13．土木：残土搬出　（円）	534,750	542,500	767,250	614,833	
土木工　小計	**3,743,250**	**3,797,499**	**5,370,750**	**4,303,833**	**271.2 倍**
公共工事設計労務単価　02普通作業員　13東京	13,800	14,000	19,800	15,867	
14．配管：配管工事　（円）	3,309,250	3,128,417	3,707,083	3,381,583	
15．配管：バルブ取付け　（円）	75,086	73,600	94,971	81,219	
16．配管：水取器取付け　（円）	64,157	62,614	80,014	68,928	
配管工　小計	**3,448,493**	**3,264,631**	**3,882,068**	**3,531,731**	**188.9 倍**
公共工事設計労務単価　36配　管　工　13東京	18,300	17,300	20,500	18,700	
17．監督：現場監督　（円）	**1,790,250**	**1,726,958**	**2,079,583**	**1,865,597**	**90.4 倍**
公共工事設計労務単価　25土木一般世話役　13東京	19,800	19,100	23,000	20,633	
18．損料：機械経費	**1,485,732**	**1,554,991**	**1,529,744**	**1,523,489**	**411.8 倍**
建設物価　建設機械賃貸料金　小型バックホウ　関東①	3,700	3,700	3,700	3,700	

(a)直接工事費　(1～18の計)	**18,840,948**	**18,717,302**	**21,235,368**	**19,597,873**	
(b)共通仮設費　(a)×Ａ％	1,135,674	1,128,676	1,270,665	1,178,338	**6.0% ＝Ａ％**
(c)純工事費　(a)＋(b)	**19,976,622**	**19,845,978**	**22,506,033**	**20,776,211**	
(d)現場管理費　(c)×Ｂ％	2,772,225	2,756,139	3,081,409	2,869,924	**13.8% ＝Ｂ％**
(e)工事原価　(c)＋(d)	**22,748,847**	**22,602,117**	**25,587,442**	**23,646,135**	
(f)一般管理費　(e)×Ｃ％	2,884,561	2,867,592	3,210,829	2,987,661	**12.6% ＝Ｃ％**
(g)総工事費 (e)＋(f)　(円)	**25,633,408**	**25,469,709**	**28,798,271**	**26,633,796**	
	136.1%	136.1%	135.6%	135.9%	

令和1年10月3日
11:26

令和元年度　導　管　積　算　資　料　（ＰＥ単独住宅　0.8m,1.2m平均）

参考資料：　　建設物価及び積算資料　　２０１９年　　８月

（　Ｐ　Ｅ　管　）

（一社）日本コミュニティーガス協会

	単　独　住　宅					
材料・口径	２５Ａ	３０Ａ	５０Ａ	７５Ａ	１００Ａ	計
延長	700	300	820	750	300	2,870
１日の施工延長	7.742	3.318	9.069	8.295	3.318	31.742

（11.7m / 地点）

（　材　料　費　）

	参照する建設物価	乗数	単価	金額
１．ＰＥ素材	水道配水用ポリエチレン管（JWWA K 144）　５０Ａ　5m 関東	1,512.1	3,340	5,050,414
２．砂	砂　埋め戻し用　東京17区	625.1	4,000	2,500,400
３．その他	（1.＋2.）×その他率	13.8%	7,550,814	1,045,330
材料費小計				**8,596,144**

（　施　工　費　）

＜0．8m＋１．２m埋設時の単純平均＞

	参照する積算資料	乗数	単価	金額
４．土木工	公共工事設計労務単価　02普通作業員　13東京	271.2	21,100	5,722,320
５．配管工	公共工事設計労務単価　36配　管　工　13東京	188.9	22,900	4,325,810
６．監　督	公共工事設計労務単価　25土木一般世話役　13東京	90.4	24,600	2,223,840
７．機械賃料	建設物価　建設機械賃貸料金　小型バックホウ　関東①	411.8	3,700	1,523,660
施工費小計				**13,795,630**

８．直接工事費	材料費	8,596,144	＋	施工費	13,795,630	＝	**22,391,774**
９．共通仮設費	直接工事費	22,391,774	×	Ａ％	6.0%	＝	1,343,506
10．純工事費	直接工事費	22,391,774	＋	共通仮設費	1,343,506	＝	**23,735,280**
11．現場管理費	純工事費	23,735,280	×	Ｂ％	13.8%	＝	3,275,469
12．工事原価	純工事費	23,735,280	＋	現場管理費	3,275,469	＝	**27,010,749**
13．一般管理費	工事原価	27,010,749	×	Ｃ％	12.6%	＝	3,403,354
14．総工事費	工事原価	27,010,749	＋	一般管理費	3,403,354	＝	**30,414,103**
15．１戸あたりの標準投資額	総工事費	30,414,103	÷	標準団地戸数	245	＝	**124,139**

（参考）前回本省報告値＝　**117,544**

6,595

「入力」

都道府県別年間平均労務費の算定根拠

1. 所定内給与額;

厚生労働省統計「賃金構造基本統計調査」(都道府県別)
区分:調査産業計
企業規模:「調査産業計」10人以上99人以下男女従業員比率按分

平成 30 年

	項　目	
1	北海道	257,298
2	青　森	228,525
3	岩　手	235,691
4	宮　城	249,493
5	秋　田	232,233
6	山　形	234,867
7	福　島	254,528
8	茨　城	269,426
9	栃　木	265,105
10	群　馬	267,873
11	埼　玉	287,505
12	千　葉	289,970
13	東　京	356,750
14	神奈川	314,713
15	新　潟	260,267
16	長　野	260,027
17	山　梨	275,138
18	静　岡	282,934
19	富　山	273,378
20	石　川	268,976
21	愛　知	291,308
22	岐　阜	280,682
23	三　重	288,955
24	福　井	268,606
25	大　阪	308,418
26	兵　庫	288,269
27	滋　賀	272,929
28	京　都	285,098
29	奈　良	281,951
30	和歌山	260,414
31	鳥　取	241,526
32	島　根	238,942
33	岡　山	266,979
34	広　島	276,426
35	山　口	260,510
36	徳　島	263,929
37	香　川	266,945
38	愛　媛	244,658
39	高　知	243,056
40	福　岡	262,105
41	佐　賀	244,079
42	長　崎	237,714
43	熊　本	238,142
44	大　分	256,991
45	宮　崎	232,373
46	鹿児島	243,210
47	沖　縄	238,432
	全　国	264,837

2. 年間上昇率;

内閣府指数
「公共料金査定時における物価差数」による人件費の上昇率

平成28年度 ＝ 1.021　　0.021

3. 基準外給与;

時間外・休日・深夜の割増料金(労働基準法第37条)

1 ÷ 171.97h × 1.25 × 12.18h ＝ 0.08853

12.18h ＝ 平成30年「賃金構造基本統計調査」の全国値を男女従業員比率で按分

4. 宿直費;

国家公務員の宿日直手当て1回につき 4,400
(一般職の職員の給与等に関する法律第19条の2)

30日×4,400 ÷ 3.3交替 ＝ 40,000
24時間÷7時間15分

5. 福利厚生費;

「事業主負担」
※「法定福利費」 156.2 /1000
※「法定外福利費」 36.9 /1000
合計 193.1 /1000
0.1931

(資　料) 2017年度「福利厚生費調査結果報告」(社団法人日本経済団体連合会)
福利厚生費の対現金給与総額比率(499人以下)

6. 賞　与;

労働省統計「平成27年度版毎月勤労統計要覧」
調査産業計　30～99人　所定内給与に対する支給割合
平成26年夏期 1.15 (月)
平成26年年末 1.20 (月)
2.35 (月)

7. 退職給付引当金: 労働者給与の 5.7% ※

税法上の規程はなくなったが、退職給付引当金としての費用計上は
今後も継続されることから、国家公務員退職金計算に従い算出した。

	年		年	月
勤続年数表より、平均勤続年数	11.43	＝	11	5
国家公務員退職手当支給割合一覧より				
	勤続年数	11	年の支給月率	7.43256 ヶ月
	勤続年数	12	年の支給月率	8.16912 ヶ月
			1カ月当たりの増率	0.06138 ヶ月
			平均勤続年数における支給月率	7.73946 ヶ月

所定内給与月額(全国平均)

＜退職金額＞	264,837	×	7.73946	＝	2,049,695 円
＜1月当たり引当額＞	2,049,695	÷	137	＝	14,961 円
＜所定内給与比＞	14,961	÷	264,837	＝	0.0565

国家公務員退職金計算
http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho/income/1_5.html

都道府県別の平均年間労務費の標準値について

2016年8月

項目 / 都道府県	(A) 所定内給与額 平成30年 (円)	(B) 所定内給与額 平成28年度 年間上昇率 1.021 (円)	(C) 基準外給与 平成30年 0.08853 (円)	(D) 宿直費 宿日直手当／回 4,400 ×30日/3.3 (円)	(E) 給与計 (B)+(C)+(D) (円)	(F) 福利厚生 2017年度 0.1931 (円)	(G) 賞与 賞与:毎勤 係数2.35 /12月 (円)	(H) 退職給付 引当金 0.0565 (円)	(I) 月間労務費 (E)+(F)+(G)+(H) (円)	(J) 年間労務費 (I)*12 (千円)	現行 標準係数 (平成29年7月) (千円)	改定率 (%)
北海道	257,298	262,701	23,257	40,000	325,958	62,942	51,446	18,417	458,763	5,505	5,434	＋ 1.3 %
青森	228,525	233,324	20,656	40,000	293,980	56,768	45,693	16,610	413,051	4,957	4,843	＋ 2.4 %
岩手	235,691	240,641	21,304	40,000	301,945	58,306	47,126	17,060	424,437	5,093	4,921	＋ 3.5 %
宮城	249,493	254,732	22,551	40,000	317,283	61,267	49,885	17,926	446,361	5,356	5,322	＋ 0.6 %
秋田	232,233	237,110	20,991	40,000	298,101	57,563	46,434	16,843	418,941	5,027	4,802	＋ 4.7 %
山形	234,867	239,799	21,229	40,000	301,028	58,129	46,961	17,008	423,126	5,078	5,037	＋ 0.8 %
福島	254,528	259,873	23,007	40,000	322,880	62,348	50,892	18,243	454,363	5,452	5,367	＋ 1.6 %
茨城	269,426	275,084	24,353	40,000	339,437	65,545	53,871	19,178	478,031	5,736	5,827	▲ 1.6 %
栃木	265,105	270,672	23,963	40,000	334,635	64,618	53,007	18,907	471,167	5,654	5,608	＋ 0.8 %
群馬	267,873	273,498	24,213	40,000	337,711	65,212	53,560	19,081	475,564	5,707	5,617	＋ 1.6 %
埼玉	287,505	293,543	25,987	40,000	359,530	69,425	57,486	20,313	506,754	6,081	6,150	▲ 1.1 %
千葉	289,970	296,059	26,210	40,000	362,269	69,954	57,978	20,468	510,669	6,128	6,061	＋ 1.1 %
東京	356,750	364,242	32,246	40,000	436,488	84,286	71,331	24,662	616,767	7,401	7,160	＋ 3.4 %
神奈川	314,713	321,322	28,447	40,000	389,769	75,264	62,926	22,022	549,981	6,600	6,497	＋ 1.6 %
新潟	260,267	265,733	23,525	40,000	329,258	63,580	52,039	18,603	463,480	5,562	5,284	＋ 5.3 %
長野	260,027	265,488	23,504	40,000	328,992	63,528	51,991	18,588	463,099	5,557	5,572	▲ 0.3 %
山梨	275,138	280,916	24,869	40,000	345,785	66,771	55,013	19,537	487,106	5,845	5,554	＋ 5.2 %
静岡	282,934	288,876	25,574	40,000	354,450	68,444	56,572	20,026	499,492	5,994	5,751	＋ 4.2 %
富山	273,378	279,119	24,710	40,000	343,829	66,393	54,661	19,426	484,309	5,812	5,585	＋ 4.1 %
石川	268,976	274,624	24,312	40,000	338,936	65,449	53,781	19,150	477,316	5,728	5,643	＋ 1.5 %
愛知	291,308	297,425	26,331	40,000	363,756	70,241	58,246	20,552	512,795	6,154	5,849	＋ 5.2 %
岐阜	280,682	286,576	25,371	40,000	351,947	67,961	56,121	19,885	495,914	5,951	5,692	＋ 4.6 %
三重	288,955	295,023	26,118	40,000	361,141	69,736	57,775	20,404	509,056	6,109	5,664	＋ 7.9 %
福井	268,606	274,247	24,279	40,000	338,526	65,369	53,707	19,127	476,729	5,721	5,631	＋ 1.6 %
大阪	308,418	314,895	27,878	40,000	382,773	73,913	61,667	21,627	539,980	6,480	6,394	＋ 1.3 %
兵庫	288,269	294,323	26,056	40,000	360,379	69,589	57,638	20,361	507,967	6,096	5,867	＋ 3.9 %
滋賀	272,929	278,661	24,670	40,000	343,331	66,297	54,571	19,398	483,597	5,803	5,811	▲ 0.1 %
京都	285,098	291,085	25,770	40,000	356,855	68,909	57,004	20,162	502,930	6,035	6,120	▲ 1.4 %
奈良	281,951	287,872	25,485	40,000	353,357	68,233	56,375	19,965	497,930	5,975	5,736	＋ 4.2 %
和歌山	260,414	265,883	23,539	40,000	329,422	63,611	52,069	18,612	463,714	5,565	5,410	＋ 2.9 %
鳥取	241,526	246,598	21,831	40,000	308,429	59,558	48,292	17,426	433,705	5,204	4,811	＋ 8.2 %
島根	238,942	243,960	21,598	40,000	305,558	59,003	47,776	17,264	429,601	5,155	5,076	＋ 1.6 %
岡山	266,979	272,586	24,132	40,000	336,718	65,020	53,381	19,025	474,144	5,690	5,660	＋ 0.5 %
広島	276,426	282,231	24,986	40,000	347,217	67,048	55,270	19,618	489,153	5,870	5,550	＋ 5.8 %
山口	260,510	265,981	23,547	40,000	329,528	63,632	52,088	18,618	463,866	5,566	5,583	▲ 0.3 %
徳島	263,929	269,472	23,856	40,000	333,328	64,366	52,772	18,833	469,299	5,632	5,391	＋ 4.5 %
香川	266,945	272,551	24,129	40,000	336,680	65,013	53,375	19,022	474,090	5,689	5,504	＋ 3.4 %
愛媛	244,658	249,796	22,114	40,000	311,910	60,230	48,918	17,623	438,681	5,264	5,221	＋ 0.8 %
高知	243,056	248,160	21,970	40,000	310,130	59,886	48,598	17,522	436,136	5,234	5,029	＋ 4.1 %
福岡	262,105	267,609	23,691	40,000	331,300	63,974	52,407	18,718	466,399	5,597	5,619	▲ 0.4 %
佐賀	244,079	249,205	22,062	40,000	311,267	60,106	48,803	17,587	437,763	5,253	5,022	＋ 4.6 %
長崎	237,714	242,706	21,487	40,000	304,193	58,740	47,530	17,187	427,650	5,132	5,047	＋ 1.7 %
熊本	238,142	243,143	21,525	40,000	304,668	58,831	47,616	17,214	428,329	5,140	5,218	▲ 1.5 %
大分	256,991	262,388	23,229	40,000	325,617	62,877	51,384	18,397	458,275	5,499	5,215	＋ 5.4 %
宮崎	232,373	237,253	21,004	40,000	298,257	57,593	46,462	16,852	419,164	5,030	4,995	＋ 0.7 %
鹿児島	243,210	248,317	21,984	40,000	310,301	59,919	48,629	17,532	436,381	5,237	5,227	＋ 0.2 %
沖縄	238,432	243,439	21,552	40,000	304,991	58,894	47,673	17,232	428,790	5,145	4,944	＋ 4.1 %
全国平均	264,837	270,399	23,938	40,000	334,337	64,560	52,953	18,890	470,741	5,649	5,467	＋ 3.3 %

（注）現行標準係数＝**平成29年7月25日改正**

（A） 所定内給与額は厚生労働省統計「賃金構造基本統計」の平成30年「調査産業計」10人以上99人未満男女従業員比率按分を適用

（B） 所定内給与の年間上昇率は、平成28年度内閣府指数「公共料金査定時における物価差数」による人件費の上昇率を採用

（C） 所定内労働時間は、平成30年「賃金構造基本統計」の「調査産業計」10人以上99人未満の男女従業員比率按分を適用　**171.97** 時間

時間外時間数（賃金構造基本統計の超過実労働時間数の全国の値の男女従業員比率按分）　**12.18** 時間　時間外係数　**0.08853**

（D） 宿直費については、国家公務員の宿日直手当を基に算出。

（F） 福利厚生費は、2017年度「福利厚生費調査結果報告」（社団法人日本経済団体連合会）のデータから算出　法定福利費　156.2　法定外福利費　36.9

（G） 賞与については、平成27年「毎勤統計」の「調査産業計」30～99人夏期・年末を適用　H26年夏期　1.15 ヶ月　年末　1.20 ヶ月

（H） 退職給与引当金については、国家公務員退職金計算を基に算出。　平均勤続年数　11.43 年　支給月率　7.73946 ヶ月

【営業事例紹介実績一覧】

2019年10月10日

【A】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地での活性化策･取組事例

＜2019年7～9月＞　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載ﾍﾞｰｽ

	100 本部記入No.	支部名	月日 事例報告月日	月日 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載月日	団地情報 都道府県	団地情報 類型 ①住宅 ②混合 ③集合	団地情報 地点数 ① 70～199 ② 200～499 ③ 500以上	団地情報 経過措置 該当は○	実施区分 ①展示感謝祭 ②施策ｻｰﾋﾞｽ ③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ ④教育講習 ⑤防災訓練 ⑥他(策･取組)	謝礼計上 郵便送付月日	
	8	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		①展示感謝祭	8/19	
	9	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		②施策ｻｰﾋﾞｽ	8/19	経年機器点検
	10	九州	6/24	7/9	福岡	③集合	①		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	給湯器買替
	11	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	燃転
	12	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	
	13	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	決算ｾｰﾙ
	14	九州	6/24	7/9	福岡	①住宅	③		④教育講習	8/19	ｶﾞｽ機器安全性
★	15	関東	7/8	7/12	静岡	①住宅	②	○	②施策ｻｰﾋﾞｽ	8/19	乾燥機
	16	中国	7/25	7/26	広島	①住宅	③		②施策ｻｰﾋﾞｽ	8/19	ﾎﾟｲﾝﾄｻｰﾋﾞｽ
	17	中国	7/25	7/26	広島	①住宅	③		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	衣類暖房機
★	18	中国	7/25	7/26	広島	①住宅	③		⑥他(経年機器)	8/19	展示会DM
	19	中国	7/25	7/26	広島	①住宅	③		①展示感謝祭	8/19	
	20	中国	7/25	7/26	広島	①住宅	③		③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	8/19	口座振替
★	21	中国	9/11	9/12	岡山	②混合	③		①展示感謝祭		

14事例

【B】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地内での新設獲得事例

＜2019年7～9月＞　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載ﾍﾞｰｽ

	150 本部記入No.	支部名	月日 事例報告月日	月日 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載月日	団地情報 都道府県	団地情報 類型 ①住宅 ②混合 ③集合	団地情報 地点数 ① 70～199 ② 200～499 ③ 500以上	団地情報 経過措置 該当は○	獲得件数 メーター数	獲得区分 ①建替 ②新築 ③既電 ④既灯 ⑤既TG ⑥既存LP ⑦他	新設時ｶﾞｽ機器販売 ①ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ ②ｴｺｼﾞｮｰｽ給 ③ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ給 ④暖房機 ⑤乾燥機 ⑥ｴﾈﾌｧｰﾑ ⑦他	謝礼計上 郵便送付月日	
★	12	関東	8/6	8/22	千葉	①住宅	③	○	1	②新築	○ ①②④	9/19	
	13	北陸	9/14	9/30	富山	①住宅	②		1	⑥既設LP	○ ⑦		ｶﾞﾃ･FF給

2事例

【C】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地既存需要家へのガス機器販売事例

＜2019年7～9月＞　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載ﾍﾞｰｽ

	200 本部記入No.	支部名	月日 事例報告月日	月日 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載月日	団地情報 都道府県	団地情報 類型 ①住宅 ②混合 ③集合	団地情報 地点数 ① 70～199 ② 200～499 ③ 500以上	団地情報 経過措置 該当は○	販売区分 ①ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ ②ｴｺｼﾞｮｰｽ給湯器 ③ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ給湯器 ④暖房機器 ⑤乾燥機器 ⑥ｴﾈﾌｧｰﾑ ⑦他	謝礼計上 郵便送付月日
	12	関東	7/2	7/9	茨城	①住宅	①		①ﾋﾞﾙｺ	8/19
	13	関東	7/2	7/9	茨城	③集合	②		⑦他(風呂釜)	8/19
	14	関東	7/2	7/9	茨城	①住宅	①		①ﾋﾞﾙｺ ②ｴｺ給	8/19
	15	関東	7/2	7/9	茨城	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ	8/19
	16	関東	7/3	7/9	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	8/19
	17	関東	7/9	7/9	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	8/19
	18	関東	7/2	7/9	茨城	①住宅	①		⑦他(ｶﾞｽﾃｰﾌﾞﾙ)	8/19
	19	関東	7/2	7/9	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	8/19
	20	関東	7/10	7/16	茨城	①住宅	①		⑦他(ｶﾞｽﾃｰﾌﾞﾙ)	8/19
	21	関東	7/18	7/19	茨城	②混合	③		⑦他(炊飯器)	8/19
	22	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ ⑦他(SK)	8/19
	23	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		④暖房	8/19
	24	九州	6/26	7/19	福岡	③集合	①		①ﾋﾞﾙｺ ④暖房 ⑦他(SK)	8/19
	25	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ ⑦他(ﾚﾝｼﾞF)	8/19
	26	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		②ｴｺ給	8/19
	27	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ ⑦他(ﾚﾝｼﾞF･SK等)	8/19
★	28	九州	6/26	7/19	福岡	②混合	③		①ﾋﾞﾙｺ ②ｴｺ給 ④暖房	8/19
									⑤乾燥 ⑦他(ﾚﾝｼﾞF･SK等)	8/19
	29	九州	6/26	7/19	福岡	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ ②ｴｺ給 ④暖房	8/19
									⑤乾燥 ⑦他(ﾚﾝｼﾞF･SB等)	8/19
	30	関東	7/29	7/29	茨城	①住宅	②		②ｴｺ給	8/19
	31	関東	7/29	7/29	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	8/19
	32	関東	8/1	8/22	茨城	①住宅	③		①ﾋﾞﾙｺ	9/19
	33	関東	8/26	8/30	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	9/19
	34	関東	8/26	8/30	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	9/19
	35	関東	8/30	8/30	茨城	②混合	②		①ﾋﾞﾙｺ ⑦他(ﾚﾝｼﾞF･SK等)	9/19
	36	関東	9/5	9/12	茨城	②混合	③		②ｴｺ給	
	37	関東	9/11	9/12	茨城	①住宅	③		②ｴｺ給	
	38	関東	9/11	9/12	茨城	①住宅	①	○	②ｴｺ給	
	39	関東	9/19	9/12	茨城	①住宅	③		②ｴｺ給	
	40	関東	9/19	9/20	茨城	①住宅	①		①ﾋﾞﾙｺ	
	41	関東	9/19	9/20	茨城	①住宅	①		①ﾋﾞﾙｺ	
	42	関東	9/19	9/20	茨城	①住宅	①		②ｴｺ給	
★	43	北陸	9/23	9/30	富山	①住宅	①		②ｴｺ給(暖付) ④浴暖	
★	44	中国	9/23	9/30	岡山	①住宅	②		①ﾋﾞﾙｺ ②ｴｺ給	
	45	中国	9/23	9/30	岡山	①住宅	②		②ｴｺ給 ⑦他(灯外内管入替工事)	

34事例

【記入シート】　【A】コミュニティーガス団地での活性化策・取組事例

（本部記入NO-15）

作成日：　2019年　7月 8日

2019.4.1書式

該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地
	静岡県	○	○			○		○		○

実施区分（該当に○他）	①展示感謝祭	②施策サービス	③キャンペーン	④教室講習	⑤防災訓練	⑥他（策・取組名）
		○				（　　）

概要	お客様にガス衣類乾燥機の良さを体感してもらうことを目的に、衣類乾燥機の実演を行った。事前に濡れたタオルを用意していただき会場でそのタオルを乾燥機にかけながら機器の説明。普段使用しているタオルの仕上がりを体感してもらう。
背景	住宅団地の近隣のコインランドリーが混雑するということで、ガス衣類乾燥機のニーズが大きいことが予想された。ミニ展・防災訓練での展示やリフォーム展の開催はマンネリ化してしまっている為ポイントを絞った取組みとした。
目的	話題のガス衣類乾燥機の販売を通し、その利便性から電化防止や電化奪還を目的とする。
実施期間	2019年6月22日
実施内容	★展示機器　⇒ガス衣類乾燥機の実演機3台 ★展示会の主な内容　⇒衣類乾燥機の実演を行い、2週間レンタルの申し込みや販売に繋げる。また、電化防止や電化奪還を目指す。 ★周知活動　⇒　2週間前からチラシにて案内。洗濯物（タオル）をご持参の上、体験していただきた方にたまご1パックプレゼント。 ★事前準備　⇒公民館室内にガス衣類乾燥機の実演機を設置。 ★展示会当日のお客様の流れ　⇒持参した洗濯物（タオル）を実演機で乾燥。乾燥中にアンケートや機器の説明、来場記念品渡し最後に仕上がりを体感する。
成果	当日成約台数 1台 2週間お試しキャンペーンの申し込み 3件 体験をされた方のほとんどが満足のいく仕上がりという評価をいただいた。
今後に向けて	電化のお客様もご来場いただき、ガス乾燥機を体験いただけた。成約には至らなかったものの良さについて十分なアピールができた。規模は小さいがポイントを絞った企画イベントを定期的に行っていきたい。
他	

【記入シート】　【A】コミュニティーガス団地での活性化策・取組事例

（本部記入NO-18）

作成日：2019年7月25日

2019.4.1書式

該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地
	広島県	○	○			○			○	—

実施区分（該当に○他）	①展示感謝祭	②施策サービス	③キャンペーン	④教室講習	⑤防災訓練	⑥他（策・取組名）
						（経年機器DM）

概要	★展示会を開催する際、10年以上使用しているガス機器を所有されているお客さまを対象に、その情報とともに展示会の案内状を送付。それにより、来場者の増加、ガス機器の買換え促進、電化阻止に、大きな効果がでるのではないかと期待した。
背景	★昨今、ガス機器の経年劣化による故障や買換えタイミングで、IHコンロ、電気温水器へ取替られるケースが多く見受けられる。
目的	★お客さま所有のガス機器、IHコンロ、電気温水器、灯油ボイラー等の設置からの経過年数を、お客さまに認識していただくとともに、展示会に来て頂くことでガス機器の利便性や、安全性を体験していただき、ガス器具への買換え促進に繋げる。
実施期間	★各主要団地ごとに展示会を開催。4回/年実施。
実施内容	★展示会の開催3週間前頃に、顧客管理システムで登録している経年機器（10年以上）を所有されているお客さまをデーター抽出。 ★抽出したお客さま毎に、所有機器の名称、型式、使用年数を記載した案内状を作成。なお、このお客様に対しては、来場特典として当社オリジナルタオル贈呈。 ★展示会案内封筒に、経年器具を記載した案内状、展示会チラシ、その他キャンペーンチラシを同封。 ★開催2週間前に郵送。
成果	★来場者の増加、機器売上も増加するなど、取り組みの成果は上がった。 DM来場率：3.74%/4会場　DM来場成約率：43.2%/4会場 ★お客さまから、「買換え時期が分かったのでよかった」、「ガス機器を購入してから10年以上過ぎているとは思っていなかった。」など大変驚かれるケースもあり、成約につながった。
今後に向けて	★今後も、経年機器のご案内を、展示会開催時に継続して実施する。 ★今後のマンネリ化防止のため、来場特典の見直しを定期的に行っていく。
他	★顧客管理システムで登録しているガス機器の更新を定期的に行い、展示会前にはいつも最新データーを準備できるよう心掛けている。

【記入シート】　【A】コミュニティーガス団地での活性化策・取組事例

（本部記入NO-21）

作成日：令和1年9月11日　　2019.4.1書式

該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地 ○
	岡山県	○		○		○			○	

実施区分（該当に○他）	①展示感謝祭	②施策ｻｰﾋﾞｽ	③ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	④教室講習	⑤防災訓練	⑥他（策・取組名）
	○					（　　）

概要	出張展示会の開催。 （オール電化対策の一環として、団地内の集会所で展示会を定期的に開催する）
背景	当団地は、他地域に比べ、コミュニティガス団地での電化流出が多い。
目的	最新のガス器具を展示して安心安全をPRし、電化流出を防止する。
実施期間	2019年4月13日開催（年1回開催）
実施内容	・特価商品を作り、出張展示会ならではの特別感を出した。 ・通常の展示会チラシとは別に、経年ガス器具所有のお客様に対して、別途チラシを作成し投函配布した（展示会開催の1週間前に）。 ・最新ガス機器を展示して、製品（給湯器・コンロ等）の最新機能をPRした。 ・メーカーに共同参加して頂き、詳細な商品説明を行った。 ・来場していただいたお客さまにBOXﾃｨｯｼｭをもれなくプレゼントした。 ・最新ビルトインコンロを使った調理実演し、ガスの良さを体感して頂いた。
成果	最新ガス機器を体感してもらうことでの安全性、快適性のPR。 経年機器の買い替えによるガス継続使用。 口コミによる買い替えの促進。
今後に向けて	出張展示会を継続させることで、常に最新ガス機器を体感してもらい、電化防止に繋げる。 お客さまと接点機会を増やし、身近なガス会社として認知度をアップさせる。
他	

【記入シート】　【B】コミュニティーガス団地内での新設獲得事例

（本部記入NO-12）

作成日：　2019年8月6日　　2019.4.1書式

該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地 ○
	千葉県	○	○			○			○	○

ガス新設獲得	獲得区分（該当に○）	①建替(継続)	②新築	③既築電気	④既築灯油	⑤既築都市G	⑥既築LPG	⑦他
			○					
	メーター数（1件）	交渉相手（該当に○）	物件ｵｰﾅｰ	不動産会社	ﾊｳｽﾒｰｶｰ	工務店	設備店	他
					○			

新設時ガス機器販売（該当に○）	ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ	ｴｺｼﾞｮｰｽﾞ	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ給湯器	暖房機器	乾燥機器	ｴﾈﾌｧｰﾑ	他
	○	○		○			

物件概要	・戸建住宅（4LDK） ・厨房→ガスコンロ、給湯風呂→ガス（エコジョーズ）、 ・販売商品　⇒ガスファンヒーター	ZEH物件○
背景	・ハウスメーカーより当社供給団地内にて新築物件のご紹介を頂いたが、コミュニティーガスかボンベ供給でのLPガスで検討したいとの話があり、後日、ハウスメーカーを訪問し、コミュニティーガスの利用を承認頂いた。	
交渉の経緯	・ハウスメーカーより当社供給団地内にて新築物件のご紹介を頂いた。 ・後日メーカーを訪問し、詳細を伺うと取引あるガス業者と弊社とで比較したいとの要望でした。料金体系は基より、ボンベ交換作業が不要になり、施主の敷地に立ち入ることもなく、新築時の外観も良い等のコミュニティガスのメリットを説明しました。また、デメリットとして、震災等での復旧についてお伝えしました。 ・当初、ハウスメーカー営業マンは取引あるガス業者での供給を主として考えていましたが、施主にコミュニティガスの料金及びメリットをご説明頂き、今回成約に繋がりました。 　また、コンロ・給湯器以外にガスファンヒーターの注文と追加配管工事を受注致しました。	
成功要因	・コミュニティーガスとボンベ供給のメリット・デメリットを明確に説明出来た点が成約に繋がった。 ・今般ハウスメーカーとは、今まで取引が無く、今後ハウスメーカーに対しても当社のPRに繋げることができた。	
他		

【記入シート】　【C】コミュニティーガス団地既存需要家へのガス機器販売事例

（本部記入NO-28）

2019.4.1書式

作成日：2019年6月24日												
該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地 ○		
	福岡	○		○		○			○			
ガス機器販売 販売区分（該当に○）	①ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ	②ｴｺｼﾞｮｰｽﾞ	③ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ給湯器	④暖房機器	⑤乾燥機器	⑥ｴﾈﾌｧｰﾑ	⑦他					
	○	○		○	○		○					
ガス機器販売 交渉相手（該当に○）	奥様	御主人	御夫婦	ハウスメーカー	工務店	設備店	他					
	○50代											
物件概要	・戸建住宅（築30年）　・（厨房）ガス　（給湯）ガス　（暖房）ガス ・販売商品：ビルトインコンロ、エコジョーズ、ファンヒーター、レンジフード、浴室暖房乾燥機、システムキッチン、システムバス、トイレ、洗面化粧台、電気契約の申し込み									ZEH物件○		
背景	・給湯器のお湯が出ないとのご連絡が入り対応 ・凍結による給湯不良であったので、凍結防止策をお伝えした ・給湯器本体も20年以上経っており故障リスクをお話したところ見積り依頼を受けた											
交渉の経緯	①以前も凍結による影響で給湯不良が起きていたお客さまだった 経年劣化ではないが買替のタイミングであることをお伝えした 後日、お客さまにエコジョーズの説明をし、見積書を提出した すると、お客さまから「ガス機器も進化しているのね」との話になった そこで、ガスコンロの安全性や機能性が充実していることをご案内したところ、 「築年数も経っており、いろいろと、やり替えを考えている」との情報を得た ②見積書を複数パターン作成し、お客さまのご要望を掘り下げる時間が続いた 予算金額だけにこだわらず、お客さまのご要望と出来ることのバランスを探った 【見積書の作成例】 ・最安値（最高値）で商品をラインナップ　・複数年計画のスケジュールを作成 ・台所もしくは風呂のどちらかをリフォーム　・一番気になるところを重要視 ③最終的に決算セール中というタイミングを活かし、全て対応可能な提案書を提出 結果、お客さまから「すべて、お任せします」との信頼を得ることができ成約											
成功要因	・修理対応から始まった案件だが、親身に対応したことが成功につながった ・様々なご提案をお客さまに提供したことで、お客さまからの信頼を獲得できた ・弊社の決算キャンペーンとも時期が重なり、金額面でも良い提案を行えた											
他	・工程を組むのが大変で、お客さまとのスケジュール調整は何度も行った											

【記入シート】　【C】コミュニティーガス団地既存需要家へのガス機器販売事例

（本部記入NO-43）

2019.4.1書式

作成日：2019年9月23日												
該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地 ○		
	富山県	○	○			○						
ガス機器販売 販売区分（該当に○）	①ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ	②ｴｺｼﾞｮｰｽﾞ	③ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ給湯器	④暖房機器	⑤乾燥機器	⑥ｴﾈﾌｧｰﾑ	⑦他					
		○給暖		○								
ガス機器販売 交渉相手（該当に○）	奥様	御主人	御夫婦	ハウスメーカー	工務店	設備店	他					
			○									
物件概要	・戸建住宅 ・厨房→ガスビルトインコンロ　給湯→灯油ボイラー 暖房→床暖房（熱源：灯油）、石油ファンヒーター ・販売商品⇒エコジョーズ（熱源付）、浴室暖房乾燥機、温水ルームヒーター									ZEH物件○		
背景	・弊社にて期間限定で行っていた他燃料熱源からガス（ｴｺｼﾞｮｰｽﾞ＋暖房機器）への切替キャンペーンについての問い合わせがあり、お客様宅へ伺った。老夫婦2人暮らしで灯油の残量管理や給油への不安を聞き出し、その不安を解消できるエコジョーズ（熱源付）と暖房機器2台をご提案し、ご採用頂いた。											
交渉の経緯	・老夫婦2人暮らしでご主人は灯油ボイラーの経年を意識されており、奥様は灯油タンクの残量管理や石油ファンヒーターの給油が大変になってきたとい　う不安をお聞きした。 ・温水暖房をご提案する中で、浴室がタイルで寒いという不満を聞き出し、浴室暖房乾燥機のご提案し御見積に加えたところ、温水ルームヒーターとともにご採用頂いた。 ・灯油タンクや残油の処理はもちろん、水栓の交換、住設部品の手配などもまとめてお任せ頂いた為、お客様からの信頼を得ることができた。 ・浴室暖房乾燥機、温水ルームヒーターの速暖性能に非常にご満足頂いた。 ・今年の冬の使用状況を見て、温水ルームヒーターの増設もご検討頂く事ができた。											
成功要因	・お客様の不安や不満を聞き出し、ガスならではの提案をできた事。 ・弊社のお得なガス料金プラン（給湯+温水暖房利用）をご利用頂く事で、灯油とのランニングコストの差が縮まった。それに加えキャンペーン期間中のパック価格適用もあり、ガスに切り替える事で得られるメリット（付加価値）がイニシャルコスト、ランニングコストを上回った事。											
他												

【記入ｼｰﾄ】　【C】コミュニティーガス団地既存需要家へのガス機器販売事例

（本部記入NO-44）

作成日：2019年8月25日

2019.4.1書式

該当団地情報	都道府県名	類型	住宅団地	混合団地	集合団地	地点数	70～199	200～499	500以上	経過措置団地 ○
	岡山県	○	○			○		○		

ガス機器販売								
販売区分（該当に○）	①ﾋﾞﾙﾄｲﾝｺﾝﾛ	②ｴｺｼﾞｮｰｽﾞ	③ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄ給湯器	④暖房機器	⑤乾燥機器	⑥ｴﾈﾌｧｰﾑ	⑦他
	○	○					○
交渉相手（該当に○）	奥様	御主人	御夫婦	ﾊｳｽﾒｰｶｰ	工務店	設備店	他
			○				

物件概要	・戸建住宅　（平屋3DK、築35年） ・設備機器　厨房➡ガス、給湯設備➡ガス、暖房➡ガス＋灯油 ・販売商品　エコジョーズ、ビルトインコンロ、レンジフード	ZEH物件○
背景	・当社リフォームイベント誘引で団地内を巡回していた際に、ガス機器の老朽化に伴うお困りごと（ニーズ）を70歳代ご夫婦から聞くことができた。 ・同居している息子さんもガス機器の老朽化は気になっていたので、共にイベント誘引を行いイベント会場にて最新機器の提案説明を行い機器取替の成約、さらにレンジフードの取替も成約した。	
交渉の経緯	・毎年、開催している簡易ガス団地内でのお客さま感謝祭の誘引のためお客さま宅を訪問。 ・70歳代ご夫婦から、「年を取ったらガスは危ないですか？」「電気のほうが安全ですよね。」との声を聞き、最新機器の安全性をご説明した。 ・今後の事も踏まえて、息子さんと一緒にお客さま感謝祭および当社ショールームでのイベント来場をお願いした。 ・イベント会場（当社ショールーム）では、最新のガス機器（ビルインコンロ、給湯器）の安全性や省エネ性を説明し、実際に見て触って体感していただいた。 ・さらに、展示品のレンジフードがビルトインコンロと連動できることを紹介したところ、「換気扇のつけ忘れや消し忘れがよくある」と息子さんから意見をいただき、同時に見積りをして欲しいと依頼をいただいた。 ・翌日、見積書を持参し内容の説明をすると、その場で成約となった。 ・成約ポイントは、「丁寧な機器説明」と「自分たちの意見をよく聞きそれに沿った提案をしてくれた」、「早急に見積り提示をしてくれた」以上の理由と奥様から教えていただいた。 ・息子さんも機器更新に賛成とのことで、将来は自分が使うからと言っていたと聞いた。	
成功要因	・イベント誘引のヒアリングでお困り事（ニーズ）を引き出せた事。 ・御夫婦だけでなく、今後を見据えて息子さんにも説明できた事。 ・イベント会場で商品を体感しながら説明できた事。 ・お客さまファーストで提案できた事。	
他		

2019年9月度　営業事例収集紹介実績　進捗状況集計表

2019年10月1日：JCGA業務部

8月累計

JCGA	2019.3月 生産動態統計実績数				【A】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地での活性化策・取組事例							【B】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地内での新設獲得事例									※【B】の内　新設時ｶﾞｽ機器販売事例									【C】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地既存需要家へのｶﾞｽ機器販売事例									ABC事例総数
支部名	事業者	地点群	地点数	調定数	①展感	②施サ	③ｷｬﾝ	④教講	⑤防訓	⑥他	事例計	①建替	②新築	③既電	④既灯	⑤既TG	⑥既LP	⑦他	事例計	獲件数	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	
北海道	52	342	141,821	84,902	1		1	1		2	5		1	5.5	0.5		2		9	9	4	5					1	10	9	2	5					1	8	6	20
東　北	148	613	156,318	96,296																										1	1					1	3	2	2
関　東	354	2,095	528,210	331,981	2	1					3		2						2	7	2	2		1				5	2	5	10	2	1			9	27	19	24
東　海	103	650	173,865	108,843																																			
北　陸	42	288	59,896	29,891																																			
近　畿	176	1,008	218,723	124,267																																			
中　国	123	619	142,725	79,152	1	1	2			1	5																												5
四　国	65	352	72,061	44,392																																			
九　州	224	1,180	303,833	198,330	1		1	4	1		7			1.0					1	1	1	1						2	1	6	3		4	2		13	28	8	16
沖　縄	28	185	32,089	28,843																																			
計	1,315	7,332	1,829,541	1,126,897	5	2	4	5	1	3	20		3	6.5	0.5		2		12	17	7	8		1			1	17	12	14	19	2	5	2		24	66	35	67

9月単月

JCGA	2019.3月 生産動態統計実績数				【A】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地での活性化策・取組事例							【B】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地内での新設獲得事例									※【B】の内　新設時ｶﾞｽ機器販売事例									【C】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地既存需要家へのｶﾞｽ機器販売事例									ABC事例総数
支部名	事業者	地点群	地点数	調定数	①展感	②施サ	③ｷｬﾝ	④教講	⑤防訓	⑥他	事例計	①建替	②新築	③既電	④既灯	⑤既TG	⑥既LP	⑦他	事例計	獲件数	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	
北海道	52	342	141,821	84,902																																			
東　北	148	613	156,318	96,296																																			
関　東	354	2,095	528,210	331,981																										2	5					7	7	7
東　海	103	650	173,865	108,843																																			
北　陸	42	288	59,896	29,891													1		1	1							2	2	1		1		1				2	1	2
近　畿	176	1,008	218,723	124,267																																			
中　国	123	619	142,725	79,152	1						1																			1	2					1	4	2	3
四　国	65	352	72,061	44,392																																			
九　州	224	1,180	303,833	198,330																																			
沖　縄	28	185	32,089	28,843																																			
計	1,315	7,332	1,829,541	1,126,897	1						1						1		1	1							2	2	1	3	8		1			1	13	10	12

9月累計

JCGA	2019.3月 生産動態統計実績数				【A】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地での活性化策・取組事例							【B】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地内での新設獲得事例									※【B】の内　新設時ｶﾞｽ機器販売事例									【C】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地既存需要家へのｶﾞｽ機器販売事例									ABC事例総数
支部名	事業者	地点群	地点数	調定数	①展感	②施サ	③ｷｬﾝ	④教講	⑤防訓	⑥他	事例計	①建替	②新築	③既電	④既灯	⑤既TG	⑥既LP	⑦他	事例計	獲件数	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	①ﾋﾞﾙｺ	②ｴｺ給	③ﾊｲ給	④暖房	⑤乾燥	⑥ｴﾈﾌｧ	⑦他	販区計	事例計	
北海道	52	342	141,821	84,902	1		1	1		2	5		1	5.5	0.5		2		9	9	4	5					1	10	9	2	5					1	8	6	20
東　北	148	613	156,318	96,296																										1	1					1	3	2	2
関　東	354	2,095	528,210	331,981	2	1					3		2						2	7	2	2		1				5	2	7	15	2	1			9	34	26	31
東　海	103	650	173,865	108,843																																			
北　陸	42	288	59,896	29,891													1		1	1							2	2	1		1		1				2	1	2
近　畿	176	1,008	218,723	124,267																																			
中　国	123	619	142,725	79,152	2	1	2			1	6																			1	2					1	4	2	8
四　国	65	352	72,061	44,392																																			
九　州	224	1,180	303,833	198,330	1		1	4	1		7			1.0					1	1	1	1						2	1	6	3		4	2		13	28	8	16
沖　縄	28	185	32,089	28,843																																			
計	1,315	7,332	1,829,541	1,126,897	6	2	4	5	1	3	21		3	6.5	0.5		3		13	18	7	8		1			3	19	13	17	27	2	6	2		25	79	45	79

2019年度　営業事例収集紹介実績　進捗状況集計表

2019年10月1日
JCGA業務部

4～9月累計実績
（HP掲載ﾍﾞｰｽ）

JCGA支部名	2019.3月生産動態統計数		【A】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地での活性化策・取組事例							【B】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地内での新設獲得事例									【C】ｺﾐｭﾆﾃｨｰｶﾞｽ団地既存需要家へのｶﾞｽ機器販売事例									ABC事例総数
			①	②	③	④	⑤	⑥	事例計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	事例計	獲得件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	販区分計	事例計	
	事業者	地点群	展感	施サ	ｷｬﾝ	教講	防訓	他		建替	新築	既電	既灯	既TG	既LP	他			ﾋﾞﾙｺ	ｴｺ給	ﾊｲ給	暖房	乾燥	ｴﾈﾌｧ	他			
北海道	52	342	1		1	1		2	5		1	5.5	0.5		2		9	9	2	5					1	8	6	20
東　北	148	613																	1	1					1	3	2	2
関　東	354	2,095	2	1					3		2						2	7	7	15	2	1			9	34	26	31
東　海	103	650																										
北　陸	42	288													1		1	1		1		1				2	1	2
近　畿	176	1,008																										
中　国	123	619	2	1	2			1	6										1	2					1	4	2	8
四　国	65	352																										
九　州	224	1,180	1		1	4	1		7			1					1	1	6	3		4	2		13	28	8	16
沖　縄	28	185																										
計	1,315	7,332	6	2	4	5	1	3	21		3	6.5	0.5		3		13	18	17	27	2	6	2		25	79	45	79

⇓　　⇓　　⇓

※事例紹介事業者 様
（11事業者）

・㈱サイサン	2	
・北ガスジェネックス㈱	5	
・西部ガスエネルギー㈱	7	
・㈱ザ・トーカイ	1	
・広島ガスプロパン㈱	5	
※ ・岡山ガスエネルギー㈱	1	

・㈱サイサン	1
・㈱北ガスジェネックス	9
・西部ガスエネルギー㈱	1
・東部液化石油㈱	1
・日本海ガス㈱	1

・㈱サイサン	1
※ ・大洗常澄ガス協同組合	3
・北ガスジェネックス㈱	6
・ヤマリョー㈱	2
・東部液化石油㈱	22
・西部ガスエネルギー㈱	8
・日本海ガス㈱	1
※ ・水島ガス㈱	2

2019年度
第3回業務委員会
資料№9

感謝クイズキャンペーン　応募状況

（一社）日本コミュニティーガス協会

支部	H31.3 正会員数	申込み 事業者数	申込 会員数	支部	'19/5月 家庭用 調定数	申込み 枚数	申込 調定数	支部	応募総数 9月30日	応募 申込数
北海道	52	6	11.5%	北海道	83,542	15,600	18.7%	北海道	452	2.9%
東北	148	40	27.0%	東北	94,889	33,950	35.8%	東北	722	2.1%
関東	354	32	9.0%	関東	328,995	147,750	44.9%	関東	2,596	1.8%
東海	103	33	32.0%	東海	108,188	77,050	71.2%	東海	1,305	1.7%
北陸	42	4	9.5%	北陸	29,689	3,150	10.6%	北陸	144	4.6%
近畿	176	20	11.4%	近畿	123,283	15,550	12.6%	近畿	333	2.1%
中国	123	62	50.4%	中国	78,706	48,150	61.2%	中国	1,208	2.5%
四国	65	3	4.6%	四国	44,184	700	1.6%	四国	34	4.9%
九州	224	24	10.7%	九州	196,617	23,050	11.7%	九州	627	2.7%
沖縄	28	5	17.9%	沖縄	29,137	9,100	31.2%	沖縄	68	0.7%
全国	1,315	229	17.4%	全国	1,117,230	374,050	33.5%	全国	7,489	2.0%